

令和6年10月30日
全国電力関連産業労働組合総連合
壬生 守也

第42回原子力小委員会に対する意見

次世代革新炉の開発・建設

○原子力の位置づけなど将来見通しの明確化について

- ・エネルギー安定供給やGXの実現、経済安全保障の確立等に向け、次世代革新炉の開発・建設など開発までのリードタイムが長い原子力発電の特徴を踏まえると、事業継続の予見性を高めていく必要があります。
- ・そのため、人材・技術基盤の維持や投資・コスト回収の事業環境整備などを進めてくうえでは、エネルギー政策における原子力の位置づけを明確にするとともに、具体的な開発・建設の目標量やスケジュールを掲げ、国が前面に立って原子力政策を推し進めることが極めて重要であると考えます。

立地地域との共生、国民各層とのコミュニケーション

○災害時の情報発信のあり方について

- ・令和6年能登半島地震が発生した直後、SNSを中心に、被災された地域はじめとした国民の皆さまの不安を煽るような情報が多く見受けられた。また、志賀原子力発電所を代表に不確かな情報の発信や悪意のある情報拡散などが多く見受けられ、使命感をもって懸命に働いている復旧作業者の心身を疲弊させたとの職場の声が上げられている。
- ・災害時の情報発信が的確に行わなければ、地域での混乱や信頼の損失など社会的影響を及ぼすことに繋がりにかねないと考えます。
- ・災害時の情報発信のあり方については、事業者が積極的に正確な情報発信を行うことはもとより、影響力のある政府や関係機関から正確かつ迅速な情報発信を行うなど、真偽不確かな情報への対応が必要であると考えます。

以 上